平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　フィンテック グローバル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8789　URL　http://www.fgi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 玉井　信光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　経営管理部長　(氏名) 鷲本　晴吾　TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	4,977	92.0	1,791	―	1,757	―	1,835	―
22年9月期第2四半期	2,592	26.6	△775	―	△774	―	△405	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1,518.92	1,517.90
22年9月期第2四半期	△335.40	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	7,295	4,959	58.6	3,538.42
22年9月期	7,352	3,164	33.3	2,024.72

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　4,276百万円　22年9月期　2,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年9月期	―	0.00			
23年9月期(予想)			―	―	―

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
平成23年9月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,620	62.2	1,420	―	1,370	―	1,260	―	1,042.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社 （社名 ）、 除外 ―社 （社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	1,208,518株	22年9月期	1,208,135株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	―株	22年9月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	1,208,300株	22年9月期2Q	1,208,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ 「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報……3

２．その他の情報……4

(1) 重要な子会社の異動の概要……4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要……4

３．四半期連結財務諸表……5

(1) 四半期連結貸借対照表……5
(2) 四半期連結損益計算書……7
【第２四半期連結累計期間】……7
【第２四半期連結会計期間】……8
(3) 継続企業の前提に関する注記……9
(4) セグメント情報等……9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、海外経済の成長の高まりによる輸出や生産の増加基調を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、本年３月の東北地方太平洋沖地震により、資本設備の毀損等やサプライチェーンの障害、電力不足により一部の生産活動が減退し、需要面においても企業や家計のマインドの悪化により設備投資や個人消費を下押ししており、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、顧客へ総合的なフィナンシャル・アドバイザリー（ＦＡ）業務や経営支援業務を継続する中で、その財務的課題、経営課題や資金ニーズを解決する様々なファイナンスソリューションを提供しております。また、アレンジャーとしてそれらの資金ニーズを金融サービスプロダクツとして組成し、そうした案件に投資を希望する国内外の投資家に向けて、アセットマネジメント（ＡＭ）子会社を通じて投資機会を提供しております。案件によっては自己投融資（プリンシパルファイナンス）により迅速に資金ニーズに応えるとともに収益機会を捉えております。この他、これらの事業会社へのファイナンスのノウハウを公共分野に生かすべく、公共財関連事業においては、従来から展開する公会計のコンサルティングの充実・シェア拡大に加え、公共ファイナンス分野への事業領域の拡大への動きを活発化させております。

このような事業展開の結果、投資銀行事業やアセットマネジメント・アドバイザリー事業でのＦＡ業務やアレンジメント業務、ＡＭ業務等の手数料収入が前年同期比で大幅に増加しております。プリンシパルファイナンス事業においては、前年同期比で金利収入は減少したものの、従来の不動産アセットファイナンスからプライベートエクイティ（未上場企業株式・上場企業株式私募扱いなど）を含む企業投資に軸足を移し、業種にとらわれずに新たな投融資を検討、実行するに至っております。また、当社プリンシパルファイナンスの債権回収時に取得した不動産売却処理により売上を計上し、業績を押し上げました。公共財関連事業の子会社及びその他投資先事業の子会社２社においても、予定通りに事業進捗した結果、当第２四半期連結累計期間(平成22年10月１日～平成23年３月31日）の売上高は4,977百万円（前年同期比92.0%増）となりました。売上原価については前年同期比で163百万円の増加に留まり、販売費及び一般管理費は、子会社の減少及び人件費や経費見直しがさらに進み前年同期比で344百万円減少した結果、営業利益は1,791百万円（前年同期は775百万円の損失）、経常利益は1,757百万円（前年同期は774百万円の損失）となりました。また、借入の担保としていた当社新株予約権付社債の買入消却を実施したことにより、新株予約権付社債償還益298百万円を特別利益に計上するとともに、子会社が当社の買戻特約付で当該新株予約権付社債を投資家に譲渡した際の投資有価証券売却損226百万円を特別損失に計上したことで、四半期純利益は1,835百万円（前年同期は405百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①投資銀行事業

当事業を行うフィンテックグローバル証券㈱は、顧客企業に対する継続的なフィナンシャル・アドバイザリー（ＦＡ）業務収益が増加傾向にあることに加え、これらの企業に対して債権買取り、資産圧縮支援業務など各種ファイナンスアレンジを実行いたしました。この結果、投資銀行事業の売上高は298百万円、営業利益は149百万円となりました。

②アセットマネジメント・アドバイザリー事業

当事業を行うフィンテックアセットマネジメント㈱は、リファイナンスアレンジメントに係る新規アセットマネジメント受託によりアップフロントフィーを獲得できたことに加え、前期より受託してきたアセットマネジメント案件において、パフォーマンスフィーを計上いたしました。この結果、アセットマネジメント・アドバイザリー事業の売上高は173百万円、営業利益は18百万円となりました。

③公共財関連事業

当事業においては、㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングが、地方自治体に対し基準モデルでの公会計導入のためのソフトウェアの提供及び財務諸表作成の支援コンサルティング業務を行っております。バージョンアップした公会計ソフトＰＰＰと会計データを詳細分析、シミュレーション可能な「財政支援ツール改革」で競合他社と差別化し、漸次、地方自治体の顧客数を増加させております。また、当社グループ会社と協働で「公共マネジメント白書」作成支援業務を開始いたしました。この結果、公共財関連事業の売上高は120百万円、営業利益は２百万円となりました。

④プリンシパルファイナンス事業

当事業では、自己の資金を自らの判断で案件に投融資するビジネスであるプリンシパルファイナンスを行っております。当第２四半期連結累計期間においては、営業貸付金等の金利収入、顧客企業の資金繰り支援のための一時的な資産買取りを行なう投資事業などにより収益計上する他、不動産市況低迷期において当社プリンシパルファイナンスの債権回収時に取得した不動産売却処理で3,218百万円の売上を計上いたしました。

なお、当社グループでは当連結会計年度よりプライベートエクイティ事業の強化を推進しております。これまでの中心であった不動産セクターへのファイナンスに限らず、潜在性・将来性豊かな上場／未上場企業・事業に対し資本参加を行い、その再生・発展を支援し企業価値を高めることで、将来収益の拡大を目指しており、すでにこの投資活動を開始しております。

この結果、プリンシパルファイナンス事業の売上高は3,521百万円、営業利益は1,858百万円となりました。

⑤その他投資先事業

当事業では、コア事業以外の純投資を目的とした事業会社による収益を計上します。

㈱ベルスについては、依然厳しい不動産市況ではありますが、住宅購入支援サービス、カードビジネスは堅調に推移しており、賃貸ビジネスにおいては不採算のサブリース契約を解約する等の改善策を施すことにより、売上高は若干計画を下回るものの売上総利益は計画を上回ったことにより、同社単体で売上高は244百万円、営業利益は４百万円となりました。

Crane Reinsurance Limitedは、引き続きHardy Underwriting Bermudaのシンジケート382から傷害保険等のリスクを引き受けており、収入保険料は堅実に推移しております。なお、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による業績への影響は限定的であり、現時点においては通期業績予想に対して予定通りの進捗となっており、同社単体で売上高は618百万円、営業利益は122百万円となりました。

これらの主な子会社及び他の子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は863百万円、営業利益は56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は7,295百万円（前連結会計年度末比0.8％減）となりました。これは主として、売却により販売用不動産が1,334百万円、回収により営業貸付金が307百万円、子会社所有の当社新株予約権付社債の買入消却により投資有価証券が1,098百万円減少したものの、現金及び預金が1,427百万円、未収入金が875百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は2,336百万円（前連結会計年度末比44.2％減）となりました。これは主として、買入消却により新株予約権付社債が1,200百万円、当社新株予約権付社債を担保とした借入の返済により長期借入金が938百万円減少したものの、未払金が157百万円、保険契約準備金（固定負債の「その他」として計上）が198百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は4,959百万円（前連結会計年度末比56.7％増）となりました。これは主に、減資による欠損填補等で資本金が8,452百万円、資本剰余金が10,351百万円減少し利益剰余金が18,806百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上により利益剰余金がさらに1,835百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

上記の通り、各事業が順調に進捗する中、平成23年４月22日に公表いたしました㈱ＯＧＩキャピタル・パートナーズ（現ＦＧＩキャピタル・パートナーズ㈱）の子会社化により、当社グループは証券部門、アセットマネジメント（不動産、有価証券、為替等が対象）部門、プリンシパルファイナンス部門を持った「ブティック型投資銀行」として、企業の事業拡大・再生のファイナンスニーズと多様な投資家ニーズに応える体制整備を進めております。その一環として更なる営業推進体制の拡充及びコンプライアンス体制の充実を企図するに当たり費用増加が見込まれるものの、ＦＧＩキャピタル・パートナーズ㈱と既存当社グループ会社との協働によるプライベートエクイティ投資や運用ファンドの組成、販売促進などのシナジー効果による収益増加を総合的に見極めており、業績予想に織り込む段階に至っておりません。このため、当第２四半期決算発表時点においては、平成23年３月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました平成23年９月期連結業績予想を修正いたしておりません。今後、各事業の深化と協働により、より一層の業績向上に努めて参ります。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,745	829,661
売掛金	134,888	67,083
営業投資有価証券	6,126,509	5,960,043
販売用不動産	296,052	1,630,622
繰延税金資産	2,190	1,083
営業貸付金	5,010,105	5,317,419
未収入金	1,068,347	192,798
その他	113,292	136,648
貸倒引当金	△8,845,082	△8,873,539
流動資産合計	6,163,050	5,261,820
固定資産		
有形固定資産	143,546	150,054
無形固定資産		
のれん	367,006	402,794
その他	32,089	39,767
無形固定資産合計	399,095	442,561
投資その他の資産		
投資有価証券	65,559	1,163,636
その他	524,186	334,357
投資その他の資産合計	589,745	1,497,993
固定資産合計	1,132,388	2,090,609
資産合計	7,295,439	7,352,430

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,940	14,175
短期借入金	131,853	66,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	125,000
未払金	249,821	92,750
未払費用	64,128	152,530
未払法人税等	10,850	32,150
賞与引当金	21,175	42,578
その他	647,768	722,535
流動負債合計	1,247,538	1,247,720
固定負債		
新株予約権付社債	－	1,200,000
長期借入金	87,996	1,026,449
繰延税金負債	66,055	56,802
退職給付引当金	80,819	71,834
その他	853,950	585,067
固定負債合計	1,088,822	2,940,154
負債合計	2,336,360	4,187,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,034	10,764,317
資本剰余金	14	10,351,900
利益剰余金	2,102,766	△18,538,744
株主資本合計	4,414,815	2,577,473
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△138,569	△130,878
評価・換算差額等合計	△138,569	△130,878
新株予約権	18,085	21,811
少数株主持分	664,747	696,149
純資産合計	4,959,078	3,164,555
負債純資産合計	7,295,439	7,352,430

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	2,592,256	4,977,518
売上原価	1,956,059	2,119,333
売上総利益	636,196	2,858,184
販売費及び一般管理費	1,411,709	1,066,748
営業利益又は営業損失（△）	△775,512	1,791,436
営業外収益		
受取利息	8,064	2,604
為替差益	9,070	－
確定拠出年金返還金	8,738	543
その他	11,728	3,599
営業外収益合計	37,602	6,747
営業外費用		
支払利息	1,837	37,360
支払手数料	33,064	1,479
その他	1,992	2,036
営業外費用合計	36,894	40,876
経常利益又は経常損失（△）	△774,804	1,757,307
特別利益		
固定資産売却益	－	263
貸倒引当金戻入益	179,088	42,388
新株予約権付社債償還益	329,000	298,800
その他	48,488	26,270
特別利益合計	556,576	367,722
特別損失		
関係会社整理損	291,403	－
投資有価証券評価損	0	1,208
投資有価証券売却損	－	226,874
出資金清算損	890	2,661
前期損益修正損	142	－
その他	7,067	41,207
特別損失合計	299,504	271,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△517,732	1,853,079
法人税、住民税及び事業税	3,962	31,039
法人税等調整額	6,211	8,145
法人税等合計	10,173	39,184
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,813,894
少数株主損失（△）	△122,698	△21,417
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△405,206	1,835,311

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	830,187	4,033,668
売上原価	430,423	1,548,919
売上総利益	399,764	2,484,749
販売費及び一般管理費	671,324	575,601
営業利益又は営業損失（△）	△271,559	1,909,147
営業外収益		
受取利息	1,946	1,382
有価証券運用益	11,897	724
為替差益	－	6,207
確定拠出年金返還金	8,738	227
その他	3,431	2,223
営業外収益合計	26,014	10,765
営業外費用		
支払利息	445	14,924
支払手数料	24,758	624
為替差損	22,203	－
その他	3,884	－
営業外費用合計	51,291	15,548
経常利益又は経常損失（△）	△296,836	1,904,365
特別利益		
固定資産売却益	－	263
持分変動利益	33,163	－
新株予約権付社債償還益	－	298,800
その他	12,071	14,829
特別利益合計	45,235	313,893
特別損失		
投資有価証券売却損	4,378	226,874
投資有価証券評価損	0	1,208
出資金評価損	1,821	1,290
その他	682	24,099
特別損失合計	6,882	253,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△258,483	1,964,786
法人税、住民税及び事業税	2,384	30,053
法人税等調整額	7,326	2,885
法人税等合計	9,710	32,938
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,931,847
少数株主損失（△）	△19,929	△4,000
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△248,265	1,935,848

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）

	投資銀行事業（千円）	再保険保証事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,809	286,833	320,022	66,522	830,187	－	830,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	156,809	286,833	320,022	66,522	830,187	－	830,187
営業利益又は営業損失（△）	△262,974	△79,256	110,283	△28,196	△260,143	(11,416)	△271,559

（注）１ 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各区分の主な業務内容

(1) 投資銀行事業・・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務

(2) 再保険保証事業・・・信用補完・家賃保証・再保険の引受業務

(3) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

(4) その他事業・・・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）

	投資銀行事業（千円）	再保険保証事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	231,710	786,050	1,452,730	121,763	2,592,256	－	2,592,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	231,710	786,050	1,452,730	121,763	2,592,256	－	2,592,256
営業利益又は営業損失（△）	△795,329	△90,168	93,499	△40,225	△832,223	56,710	△775,512

（注）１ 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各区分の主な業務内容

(1) 投資銀行事業・・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務

(2) 再保険保証事業・・・信用補完・家賃保証・再保険の引受業務

(3) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

(4) その他事業・・・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	日本 （千円）	欧米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	632,041	198,145	830,187	－	830,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	632,041	198,145	830,187	－	830,187
営業損失（△）	△137,952	△120,310	△258,262	(13,297)	△271,559

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　欧米 ： スイス、バミューダ

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

	日本 （千円）	欧米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,148,085	444,170	2,592,256	－	2,592,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,148,085	444,170	2,592,256	－	2,592,256
営業損失（△）	△499,187	△326,707	△825,895	50,382	△775,512

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　欧米 ： スイス、バミューダ

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	欧米	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	198,145	198,145
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	830,187
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	23.9

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧米　：　バミューダ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

	欧米	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	444,170	444,170
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	2,592,256
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	17.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧米　：　バミューダ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント・アドバイザリー事業」及び「公共財関連事業」をコア事業として位置づけており、それぞれの事業を子会社が行っております。これらに、当社が自己投融資を行う事業である「プリンシパルファイナンス事業」及び投資先の事業会社の収益を取り込む「その他投資先事業」を加えた５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業
ファイナンスアレンジメント・アドバイザリー、エグゼキューション業務受託、証券業務

・アセットマネジメント・アドバイザリー事業
アセットマネジメント業務、フィナンシャル・アドバイザリー業務、資金調達・財務改善コンサルティング、M&Aアドバイザリー業務

・公共財関連事業
公会計のシステム開発、販売及び導入コンサルティング並びに財政改革コンサルティング

・プリンシパルファイナンス事業
自己投融資事業

・その他投資先事業
コア事業以外の純投資を目的とした事業会社による事業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	投資銀行事業	アセットマネジメント・アドバイザリー事業	公共財関連事業	プリンシパルファイナンス事業	その他投資先事業			
売上高								
外部顧客への売上高	298,423	173,678	120,724	3,521,453	863,239	4,977,518	－	4,977,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,340	4,815	1,714	9,085	1,800	28,754	△28,754	－
計	309,763	178,493	122,438	3,530,538	865,039	5,006,272	△28,754	4,977,518
セグメント利益	149,895	18,601	2,553	1,858,179	56,905	2,086,135	△294,699	1,791,436

（注）１ セグメント利益の調整額△294,699千円には、セグメント間取引消去200,288千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△494,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業90,000千円、アセットマネジメント・アドバイザリー事業90,000千円、公共財関連事業9,000千円を負担しております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	投資銀行事業	アセットマネジメント・アドバイザリー事業	公共財関連事業	プリンシパルファイナンス事業	その他投資先事業			
売上高								
外部顧客への売上高	195,980	121,764	69,217	3,266,830	379,875	4,033,668	－	4,033,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,340	4,815	714	9,085	900	26,854	△26,854	－
計	207,320	126,579	69,931	3,275,915	380,775	4,060,523	△26,854	4,033,668
セグメント利益又は損失（△）	129,012	40,287	5,602	1,878,336	△17,901	2,035,338	△126,190	1,909,147

（（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△126,190千円には、セグメント間取引消去88,270千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△214,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル㈱に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業45,000千円、アセットマネジメント・アドバイザリー事業45,000千円、公共財関連事業4,500千円を負担しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,764,317	10,351,900	△18,538,744	2,577,473
当第２四半期連結会計期間末までの変動額				
減資	△8,454,298	8,454,298	－	－
欠損填補	－	△18,806,198	18,806,198	－
新株の発行	2,015	14	－	2,029
四半期純利益	－	－	1,835,311	1,835,311
当第２四半期連結会計期間末までの変動額合計	△8,452,283	△10,351,885	20,641,510	1,837,341
当第２四半期連結会計期間末残高	2,312,034	14	2,102,766	4,414,815